

査読研究ノート

朝鮮戦争・日韓関係（1950～1953年）に関する 日本の新聞社説

梶居 佳広*

要 旨

本稿は朝鮮戦争（1950～53年）並びに同時期の日韓関係に関する日本の主要な全国紙・地方紙社説を検討することで、戦争が日本に与えた政治的影響や日本の南北朝鮮に対する認識を探ったものである。社説は当時の認識を反映しかつ世論喚起に一定の影響があると考えたからである。

当時の日本の新聞（社説）は朝鮮戦争を米ソ両陣営の代理戦争（国際戦争）と理解し、アメリカ・国連側の立場に立って論じていた。日本の安全保障と直結する問題と理解していたことは想像に難くない。その一方で戦争当事国である南北朝鮮への関心は概して低いものであった。そのため同時期の日韓交渉についても関心は高くなく、社説で取り上げる場合は韓国態度・政策を批判するばかりであった。韓国政府の「反日」や「独裁」を問題にしたのだが、朝鮮半島を含むアジアに対する「過去」について日本の自省の態度がなかったのも事実であった。

キーワード

新聞社説、全国紙、地方紙、朝鮮戦争、日韓関係、東アジア・朝鮮認識

1. はじめに

本稿は朝鮮戦争（1950～1953年）と同時期の日韓交渉が日本の韓国・朝鮮認識並びに日本内政に与えた影響について（日本の）新聞社説を検討することで探ったものである。新聞に掲載される記事・論説は当時の一般認識を反映したものであるが、特に社説は言論＝政論によって世論に一定の影響を与える存在であった。古くは全国各地に存在した政論新聞が知られ、「先の大戦」では（政府の言論統制の下）好戦的主張を繰り返すことで世論を扇動していた。もちろん、「論壇」という場を想起した場合、『世界』『改造』など総合雑誌の方が著名な知識人を書き手としたことから明らかなように思想的には意味があるといえよう。とはいえ、発行

* 執筆者：梶居佳広

所属/職位：立命館大学 BKC 社系研究機構社会システム研究所/客員研究員

連絡先：〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1

E-mail: ykt21855@pl.ritsumeai.ac.jp

部数を考えると新聞の方が(たとえ議論のレベルは総合雑誌より高いものではなかったとしても)国民一般への影響力はより大きかったであろうことは間違いない。

周知の通り、朝鮮戦争は南北朝鮮の内戦であるとともにアメリカ、建国間もない中華人民共和国(中国)なども関与した国際戦争である。開戦当時なお連合国の占領下にあった日本にとっては「朝鮮特需」が復興の契機となる一方、警察予備隊発足や西側諸国のみとの講和による独立回復など内外政治の大きな転機に繋がる一大事件であった。従って、記事レベルでは当然強い関心をもって報じている。しかるにこの時期の日本の新聞社説・論説に関する研究となると、対日講和との関連でいわゆる「全国紙(『朝日新聞』『毎日新聞』『読売新聞』など)」の動向について有山輝雄、奥武則氏らの研究が存在するものの十分とは言い難く¹、地方紙になるとほとんど未開拓の状態である。全体の発行部数シェアが戦後一貫して全国紙60%、地方紙40%であり、また地方紙収集は困難が伴うため、これまでの研究が全国紙に偏っていたことは無理もない。しかし首都圏・近畿圏といった大都市部を除く各道府県においてはむしろ地方紙が優位であった事実も忘れてはいけないうらう。こうしたなか、李虎栄氏が『朝日新聞』『毎日新聞』、しれに九州のブロック紙である『西日本新聞(福岡県)』3紙の朝鮮戦争に関する社説を「戦況」「日本への影響」「国際関係」「各国動向」に分類して紹介しており非常に貴重な作業である²。とはいえ、地方紙は1紙のみで全国紙の一角を占めているはずの『読売新聞』が対象外となるといった限界も有する。

筆者は朝鮮戦争の全期間と日韓交渉(1951年10月予備会談開始)は第3次会談決裂(1953年10月)までの新聞論説について、日本新聞協会加盟一般紙のほぼ全てと沖縄発行、華僑経営紙の社説・論説収集を行ってきた。ただし紙幅の関係もあり本稿は「中間報告」として全国紙3紙の他、東京発行2紙(『東京新聞』『時事新報』)、各地の代表的地方紙9紙(『北海道新聞』『河北新報(宮城県)』『信濃毎日新聞』『中部日本新聞(愛知県)』『京都新聞』『神戸新聞』『中国新聞(広島県)』『高知新聞』『西日本新聞』)、計14紙を対象に全体の概要紹介を行うことにしたい。これらの地方紙は、もちろん内外識者の寄稿も随時掲載はするものの、自前の論説委員陣によって「社説」を書くことができた点においても「代表的地方紙」にふさわしい存在であった³。

前もって開戦直前の政治的スタンスを整理すると、全国紙は現状と同様「リベラル」な論調の『朝日新聞』、「保守」的な『読売新聞』であり、今回対象の新聞を含めて言えば「最も右に位置するとみられる時事新報」「最左翼にあると自認する北海道新聞」という配置であった⁴。なお李氏は、(1)最も本数が多い「戦況解説」をはじめ社説・記事は西側情報に依拠していたこと、(2)「日本への影響」に関する社説が国際関係、各国動向のそれより多いことを指摘しているが、朝鮮戦争の期間と日本占領がかなり重なっていることからして当時日本の国際報道が西側からの情報に頼っていたことはある意味自然であり、また大多数の読者が日本人である以上、国際問題に関する社説においても日本との関連に多くを割くことも当然であろう。ただし本稿

では経済的問題についての社説は省略する。「中共」「北鮮」「京城」は引用の時のみそのまま使用することにある。紹介する社説は日付のみ表記し、新聞名の「新聞」「新報」は以降記さない。

2. 朝鮮戦争に関する社説

朝鮮戦争は1950年6月25日に開戦し1953年7月27日に停戦した。李虎栄氏の研究は日本を取り巻く言論状況から第1期から第4期まで時期区分⁵して社説紹介を行っているが、本稿では戦況並びに国際情勢に対応して整理していきたい。

(1) 北朝鮮の攻勢と国連協力の是非（1950年6～8月）

周知の通り、開戦直後は北朝鮮が攻勢をかけ、一時は朝鮮半島の大半を制圧するに至る。海を隔てて隣接する地での戦闘発生ゆえ、各紙とも開戦翌日の6月26日（『北海道』は27日）から社説で取り上げている。

まず指摘すべきは「北朝鮮の攻撃による開戦」という点で全紙一致していることである。もっとも北朝鮮の攻勢が社説で大きく取り上げられるのは6月末のソウル陥落まででその後は断片的言及に止まる⁶。また「内戦」ないし「民族闘争」という理解（『読売（6.26）』『中部日本（6.26）』『東京（6.27）』『朝日（6.28）』『京都（6.28）』『西日本（7.4）』など）も比較的早期に消滅した。というのも、国際連合を通じアメリカが迅速な対応（6月25日敵対行為の即時中止要求決議、27日韓国への武力援助勧告決議、29日トルーマン大統領の陸軍派遣命令、7月7日朝鮮への国連軍派遣決議、21日特別教書）をとると、各紙関心は国連を舞台にした外交折衝や国連軍・アメリカの動向に向かったためで、また「北朝鮮の攻撃」といってもその背後にソ連を頂点とする「国際共産主義」勢力の存在があるとみていたからである。この時点で国際戦争という認識であったといえることができる。従って、「国際共産主義」批判を『時事（6.26）』『読売（6.27）』『東京（6.29）』『中部日本（7.2）』が、「ソ連の圧力による北の攻撃中止」を期待する主張が『西日本（6.26）』『北海道（6.28）』『神戸（6.29）』『朝日（6.29）』で展開された。一方、戦争当事国である北朝鮮の動きを解説しようとする社説を掲載したのは『神戸』1紙に止まる。『神戸』によると北側は「機動部隊による短期席卷で京城を占拠し反李承晩暴動を誘発して南を解体する（6.27）」方針がであったが、不首尾に終わったので次に「全鮮のゲリラ化（7.7）」を狙っているといい、南は李承晩政権による強圧政治と経済未回復（7.4）によりゲリラ戦を行う環境が整っており、米軍・国連軍といえども当面は苦戦するという見通しを立てている（7.18, 25）。

次にアメリカ並びに国連についてであるが、全新聞が戦闘開始を受けてのアメリカの行動並びに国連軍の朝鮮派遣による事態收拾を支持する立場にたっていた⁷。なおマッカーサーによ

る警察予備隊設置(7月8日)についても全紙「警察」と理解し支持している。ただし、国連の位置づけなり日本の果たす役割となると「占領下」にあるという自覚では一致するものの各紙見解が異なっていたことも事実である。

この点、戦争勃発から「国際共産主義の侵略」という立場を明確にとってきた『読売』『東京』『時事』『河北』は「民主陣営か共産陣営か」の選択を迫りつつアメリカを全面的に支持する立場を鮮明にしていた。これらの新聞は、アメリカを「国際共産主義の暴挙に対する自由世界の防衛に寄与する(『東京(6.30)』)」との認識で一致し、中立・全面講和を主張する社会党(『東京(6.29)』『読売(7.7)』)、「平和運動・絶対平和主義」(『河北(7.4)』)はもちろん、イギリスやインドの和平仲介にも冷ややかであった(『時事(7.16, 21)』『東京(7.21)』⁸⁾)。そして戦争それ自体はあまり社説で取り上げない『河北』を除き、アメリカ・国連への日本の協力を強く主張する社説も繰り返し掲載するようになる。この点、『東京』は平和運動批判(7.18, 8.12, 9.6)を繰り返し主張し再軍備目的の憲法見直しも示唆(8.16)しているがより興味深いのは『読売』『時事』であった。『読売』は8月上旬に行った世論調査が「朝鮮事件に協力30.8%、非協力56.8%⁹⁾」など自社の主張とかけ離れていたこと(8.16)もあって、中立=敵前逃亡論(8.19, 21)、国連軍=「自由拡張のための堂々たる十字軍」(9.4)など主張をよりエスカレートさせている。自らの言論によって世論に変化を加えようとしたものといえよう。『時事』も「平和運動」には極めて辛辣であったが、加えてソ連が常任理事国として復帰するであろう国連による安全保障は制約が多い(7.30, 8.5)としてアメリカとの関係をより重視し、日本の再武装もこの時点で当然視(8.27, 9.10)する態度であった。

一方、特に『朝日』『北海道』は開戦当初「局地的收拾」「武力によらぬ和平」の立場であったが『東京』『時事』らに比べ社説の本数自体が少ない。『朝日』の場合、日本の協力は赤十字などに限定すべきとした点はその後も一貫していた。しかし、6月末時点で「武力による平和」を「遺憾ながら容認(6.29)」に止めていたのが半月後には「朝鮮人民共和国=侵略国(7.21)」と批判しつつアメリカの説明・立場を批判なしに紹介(7.21, 8.8)するなどアメリカ支持を明確にする方向へ軌道修正をはかっている¹⁰⁾。この点『北海道』は、日本の協力は日本の国民感情、元「侵略国」、未独立、中ソ関係から、また戦局への直接介入の恐れがあるとして反対し、そもそも国連への日本の加盟は全面講和実現なしには無理とも主張していた(7.5, 9, 27, 8.27)。しかし『北海道』の批判も日本政府に対してのみであったことは否定できない。

他紙の論調を整理すると、『西日本』は開戦当初からソ連の関与を指摘しつつも「両陣営の共存は可能」として、アメリカの介入で「38度線に押し返す」ことで「外交戦に転化」することが可能と主張している(7.2, 13, 25, 8.20)。この点『毎日』もギリシャにおける共産ゲリラ鎮圧を挙げつつ38度線以北に押し返すことで戦闘を終結させる短期收拾(7.2, 4)を主張した。アメリカの決意を高く評価する(6.29, 7.21)が、国連協力については義勇兵反対(7.26, 8.10)¹¹⁾を除き言及は少ない。『信濃毎日』『中国』は国連軍派遣を「集団安全保障」のモデルケースと

評価する一方で日本の協力は非軍事に限定すべきとした点で『北海道』と類似するが、『中国』はアメリカと国連をほぼ同一視し日本の中立は否定している（8.21）。『高知』もまた集団安全保障に期待（6.28, 29）するが当初から日本の「無抵抗主義」に批判的（7.4）で、その後「アメリカ主導」の解決により強く期待を寄せている（7.21, 9.1）。開戦時は「民族闘争（6.26）」とみた『中部日本』はアメリカの「決意」にあわせるかのようにアメリカ支持を鮮明にし、開戦時点では日本の戦争協力を批判的（7.6）であった。『京都』も7月下旬「共産主義の目標は日本、ドイツ（7.25）」と断定した上で「抽象的平和主義」「中立論」を批判し、アメリカを積極的に支持する姿勢を明確にした（8.20, 26, 30, 9.3）。以上、様々な見解、論調の揺れがみられたが、少なくともアメリカの行動に批判的な社説は皆無であったことは確認しておきたい。なお「民主主義と共産主義」、2つの間の「中立」をありえないと断定したことで知られる8月19日発表の外務省「白書」について、『読売』『時事』『東京』『京都』『神戸』『中国』『高知』が概ね支持、『北海道』『信濃毎日』『西日本』『中部日本』が批判的であった。もっとも、『中部日本』の批判理由は「具体的事実を欠く」ことであって翌日の社説では「西欧の政策的風潮に同意することが国連協力（8.21）」とも指摘している。

さて戦況そのものの論評は7月中旬以降、目立たなくなっていたが、開戦2か月にあたる8月下旬から一部社説で取り上げられるようになる。国連軍の迎撃態勢が強化されるなど「戦局の好転」が見られたためであり、それまで局地的收拾論であった『毎日（9.3）』が朝鮮全土を視野におさめた全面戦争論に転換し、『中部日本（8.26）』は「来春には全土を民主主義体制下」になるとの見通しを立てている。一方で『京都（8.28）』は「完全平和は早計」とし、『河北（9.3）』は「38度線」を超えないとの観測であった。この点『神戸』の分析は「北鮮は自意識過剰状態」であり早晩国連軍の反撃が始まる。しかし国連軍の「ローラー作戦」と北側の「焦土作戦」によって朝鮮半島は17世紀ドイツの30年戦争のような状態になるのではないかと危惧するものであった（8.30）。

(2) 仁川上陸・国連軍の反撃（1950年9～10月）

9月15日国連軍が仁川に上陸すると戦局は大きく変わり、28日にソウルが国連軍の手に落ちた。10月1日の降伏要求のあと3日に韓国軍、8日に国連軍が38度線を突破し、北朝鮮の（暫定）首都であった平壤も20日に陥落。国連軍は中国国境に迫る進撃を続けた。

この時期において各紙社説の見解が分かれたのは38度線突破の是非であり、『北海道（9.28, 10.10）』と『西日本（9.28, 10.4）』はソ連の出方もあり慎重論を唱えている。しかし他は支持・容認であった。『東京（9.23）』『時事（9.29）』は「北の根絶」「抜本的処置」のため、『毎日（10.10）』は「朝鮮における統一の実現」も含む6月27日の国連決議を持ち出して突破は当然とし、『読売（10.9）』『京都（10.13）』も情勢の推移から当然の成り行きと解していた。『高知（10.6）』は北の降伏勧告無視をもって、『中部日本（10.9）』『信濃毎日（10.10）』は中ソの介入はない

と判断して突破を容認し、『神戸(10.11)』は北の経済的優位、ゲリラ対策や李承晩政権の問題ゆえ軍事的解決として突破が必要との見解を示していた。『中国(10.11)』『朝日(10.10)』もまた突破を事後承認していたが、『朝日』の場合注目すべきは仁川上陸で「侵略軍の野望ついで(9.17)」、北への降伏勧告に際しては「平和を被った侵略行動が正義の前に敗れた(10.2)」、平壤陥落後は「掃討戦のみ(10.21)」と表現していることである。共産側の行いを非難し国連軍の行動を手放して支持する見解を明確にすることで『読売』『東京』らと類似した論調になってきたといえよう。

また『朝日』の論調がまさにそうであるように、国連軍による朝鮮全土掌握という形で戦闘は終結に向かっているという認識で全紙は一致していた。『北海道(10.3)』『中部日本(10.9)』『神戸(10.11)』『京都(10.27)』は「北」のゲリラ化を予想しているものの、中ソ両国が介入する可能性は低いとみて大勢は決したとの認識であった¹²。なお『毎日(9.30)』『中国(10.7)』『北海道(10.25)』『京都(10.27)』『西日本(10.26)』が戦争終結後の朝鮮への日本の寄与についての社説も掲載している。復興軌道に入った日本が朝鮮復興にも一役買うべきとのスタンスであり、戦災にあった朝鮮(人)への理解と同情も訴えている。ただし、かつての日本の植民地統治といった歴史的経緯についての言及はない¹³。また戦闘収拾後の朝鮮全土の具体的な国家像についても触れられていない。

(3)中国(義勇)軍介入(1950年11月～12月)

国連軍攻勢によって戦争は終結するとの日本各紙の見通しは中国の介入で頓挫を余儀なくされる。中国人民義勇軍は10月25日鴨緑江を越え朝鮮戦線に出動した。もっとも、国連軍を指揮するマッカーサーが国連に中国参戦を報告したのは11月5日、中国の「総攻撃」が開始されたのは15日になってからである。このためか、当初は各紙とも中国の意図が分からず、『毎日(11.5, 18)』『信濃毎日(11.5)』『神戸(11.7)』『読売(11.7)』『京都(11.7, 21)』は限定的行動と推測する一方、『河北(11.3)』『西日本(11.5)』は戦争長期化を懸念し、『時事(11.7, 18)』『中部日本(11.7, 19)』『高知(11.6)』『北海道(11.15)』は中国に対し「自重」を求めた。この点『朝日』は中国の介入を「重大な侵犯行為、危険極まる誘発行為、公然たる不法」と限定参戦論との見立てである『読売』以上に手厳しい非難を加えている(11.7)

11月下旬に入ると情勢がさらに深刻になったと各紙認識するようになる。11月28日マッカーサーが早期終結断念を表明し、30日にはトルーマン大統領が「原爆使用発言」を行った。これを受けてイギリス・アトリー首相とトルーマンの会談が行われ一応の危機は回避されるものの中国の攻勢は続き、16日アメリカで非常事態宣言、20日日本における戦況報道の事前検閲が実施されるに至る。「新たな戦争」「重大事態」との表現が各紙記事に出てくるようになった。

社説で大きな論点となったのは中国(ないし共産陣営)側の意図並びに米英首脳会談に至る流れをどう評価するかであり、この点各紙は「アメリカ・国連側が正しい」という大枠では当

然一致するものの、開戦時と同様に様々な見解を提示している。

最強硬論はこれまでと同様『時事』であった。『時事』は英米の不一致が「中共にスキを与えた」とし英仏両国を（ヒトラーへの宥和で知られる）チェンバレンに比する存在と批判している。そして中国領内の中国軍の攻撃（11.29）はもちろん、原爆使用を選択肢に入れることも反対しなかった（11.30）¹⁴。このため英米首脳会談については「国連軍救援、中共攻撃について具体策がない」とはっきり不満の意を表明している（12.10）。その上で「国連も頼りにならない（12.16）」以上、日本の再軍備は「義務になった」と主張（12.26）している。その際、朝鮮については「共産ゲリラの震源地（12.13）」であるばかりでなく「弱小」であるゆえ「日清・日露戦争の原因であったことを想起」すべきと評して日本再軍備の根拠としている（12.26）。なお『京都』の場合、原爆は不使用を希望（12.2）するが、中国側の強硬姿勢＝停戦拒否（12.25）もあって憲法改正を含む日本再軍備を検討することも求めている（12.28）。

一方、『北海道』はトルーマンの原爆発言について、米英首脳会談後であるが「声明への支持は少なく」平和的解決で意見の一致をみたことに安堵（12.10）したと書いているので批判的であったように推測できる¹⁵。その上で「中共の平和への意思は否定したくない」として今後の平和的解決に期待をつないだ。この点『信濃毎日』も首脳会談については同様の見方であるに加え、「アラブ・インド停戦案」を紹介（12.14）するなど国際連合を通じた交渉に期待をつなぐ姿勢（12.26）を示している。

こうしたなか、「最大公約数」的な見解は、中国の狙いとして台湾問題・国連加入を絡めた国際的地位確保や国内事情、ソ連との関係を指摘し、米英首脳会談については「両者が一致点を見いだした」を評価して平和解決は共産側次第とするものであって、『朝日（11.30, 12.2, 10, 12）』『読売（11.30, 12.2, 10, 12）』『東京（11.30, 12.2, 8）』『河北（12.1, 10, 16）』『中国（12.2, 4, 9, 14, 15）』『西日本（11.30, 12.2, 10）』『毎日（11.30, 12.2, 3, 6, 10）』の社説が該当する。もっとも、『西日本』は「朝鮮征服」が共産側の目標であるとの見方も示し、『朝日（12.10）』『毎日（12.10）』は「国連の真意を理解できない」中国の自省を求めている。一方、『読売』は「憲法改正（12.18）」、『東京』は「積極的反共組織の組織化（12.25）」といった日本の今後取るべき対応に力点を置いていた。なお『神戸』はここでも独自の見解であって、アメリカの原爆使用検討は本格的な戦争に対応できうる軍備拡大体制が追いつかなかったことが背景（12.8）であり、中国介入によって「朝鮮の平和的統一は不可能になった」とする。そして共産陣営の目標はむしろ日本であってアメリカの影響下からの離脱を狙っているとの見方を示すのであった（12.24）。

(4)長期化とマッカーサー解任（1951年1～6月）

1951年にはいってもソウル陥落（1月5日）など中国・北朝鮮側の攻勢が続いたが、ソウル陥落を社説で大きく取り上げたのは『朝日（1.7）』位であった。ただし正月の社説で『京都（1.1）』

『東京 (1.1)』『中国 (1.8)』は共産側の目標は日本との見解を示しており、『毎日 (1.6)』は国連軍の朝鮮撤退に言及している。『神戸 (1.19)』も「共産陣営の狙いは国連軍の朝鮮半島からの排除」にあるが、一気に実行すれば「最大の目標」である日本の再軍備も招きかねないので「より平和的な方法」を模索しているとする¹⁶。

この時期に多くの新聞が社説で取り上げたのは国連総会における「中国非難決議(2月1日)」であって、いずれも決議が国連の権威回復につながる点を歓迎した。ただし、例によって細部においては評価が異なる。『朝日 (2.2)』『毎日 (2.1)』『読売 (2.2)』『北海道 (2.2)』『信濃毎日 (2.1)』『中部日本 (2.1)』は決議が中国との交渉の余地を認めた点を評価し今後の中国の動きを注視する姿勢であったのに対し、「東北アジアの声を代弁 (1.23)」する国としてアメリカを称賛する『時事』は決議採択過程で多くの加盟国が中国に妥協的態度を示したことには失望 (1.25) し、採択されても「効果的な中共攻撃は困難 (2.1)」とする。この点、『時事』並びに『京都 (2.2)』は対日講和の動きに悪影響が出ることへの懸念から(早期講和を妨害する存在とみなされた)中国を非難する決議に歓迎する姿勢であったことにも注目すべきであろう。なお『東京』の場合、決議案採択の有無にかかわらず「自衛なくして外援なしや (1.26)」として再軍備を含めた安全保障体制の整備を日本政府に求めるのであった。

決議採択後は戦況に関する社説が幾つか掲載されるようになり、『河北 (2.17)』『東京 (2.18)』『毎日 (2.22, 3.16)』は国連軍が共産軍に打撃を与えたこと、『朝日 (2.22, 3.20)』『京都 (3.2, 18)』『信濃毎日 (3.3)』『北海道 (3.17)』は「38度線」「京城」をめぐる攻防を紹介している。『朝日』の表現を借りると「中共の賢明な行動」に「妥協成立の可能性」がかかるとの認識を示しているが、これらの新聞の多くがこの時点で「38度線」を境界とする停戦に傾いたということもできよう。

一方、『神戸』はマッカーサーが満洲爆撃や国府軍投入を構想 (2.17) していると指摘している。もっとも、『神戸』自身は国連がマッカーサーの構想を容認するわけがないともみていた (3.18)。しかし、「限定された作戦」ゆえ「国連軍の困難」を強調 (2.17) する『時事』は「マッカーサーの構想」を積極的に支持 (3.19, 28) し、「38度線突破」を誇る他の国連加盟国を「弱腰」と批判している (3.28, 4.9)。このマッカーサー構想について、『朝日 (3.24)』『読売 (3.25)』『毎日 (3.9, 30)』は中国側の反応にも注視し、『北海道 (3.27)』『信濃毎日 (3.26)』『中部日本 (3.25)』『西日本 (3.25)』は「停戦に向けた話し合いの用意」に力点を置いて解説していた。しかるに、「満洲爆撃」の動き(『東京 (4.8)』は「第3段階」に入ったという)が実際表面化すると『北海道 (4.6)』は(正面切っ手の批判ではないものの)構想への懸念を示すようになる。結果、トルーマン大統領との対立を示唆する『信濃毎日』の社説が出た4月11日にマッカーサーは解任される。解任については当然全紙が社説で取り上げマッカーサーのこれ迄の功績を称賛するのであるが、『読売』『東京』『中国』は解任理由として朝鮮問題には触れず、『朝日 (4.13)』『毎日 (4.12)』『西日本 (4.12)』『河北 (4.12)』『高知 (4.13)』もまた簡単に触れるだけであった。

一方『北海道（4.13）』は「更迭を契機に朝鮮事変終結」に向かうべきと主張しているが、マッカーサーに期待していた『時事』も大統領は戦線を朝鮮半島に限定することを選択したとして「38度線での解決に落ち着くしかない（4.20）」との認識を示すようになる。この点『中部日本（4.12）』『京都（4.18）』は解任の背景として戦線拡大に反対であったイギリスの存在も指摘し、『神戸（4.14）』は加えてイギリスは韓国の政権として反共的な李承晩より「南北統合派」を希望しているのではないかと推測するのであった。

マッカーサー解任後、『京都（4.26）』『中国（4.27）』『神戸（5.1, 18）』は中国軍の攻勢を、『朝日』は満洲爆撃の再燃（5.6）や「中共禁輸措置（5.16）」で国連の不退転の決意と結束を伝えている。『毎日（5.16）』は国連決議に対する中国の拒否により情勢は危機的になったとの見方を示すが、1週間後の社説（5.23）では中国軍は打撃を受けソ連が解決を模索しているとも指摘している。この点『読売（5.19）』も「損害を与えて解決の端緒をつかもうとする」国連軍の意図を解説したが、5月末以降『高知（5.27）』『読売（5.29）』『河北（6.1）』『北海道（6.6, 12）』『時事（6.6）』『中部日本（6.12）』は国連軍、中共軍双方の困難を指摘し水面下での和平の動きにも言及するようになった。ただし『神戸（6.3）』は停戦の可能性に言及しつつも、人口構成で南が多数であることから将来の南北選挙への対策上、「米軍が38度線以南全てを押さえること」に共産側は反対するとして「両者の応酬」が続くことを予測している。

こうした中、戦争勃発1周年（6.25）を迎えた。識者寄稿¹⁷を掲載中で社説は日本経済への影響に触れた『西日本』を除く全紙が朝鮮問題を社説で取り上げたが、全国紙と『中国』は6月23日に出されたマリクソ連代表の停戦提案について、他は「戦争の特徴・意義」を論じた。ここでは「特徴・意義」にのみみると、『時事』が指摘する「武力共産攻勢失敗と侵略に対する国際的安全機構設立」という点ではほぼ全紙が一致していた。ただし『時事』は「安全機構は不十分」と突き放すのに対し『信濃毎日』は国連の意義を評価している。一方、『北海道』は「あり得べき侵略に対する「力による平和の体制」と中ソを除外した講和」が戦争の副産物とみているが、これらの現実とは同紙にとって不本意なものばかりであった¹⁸。朝鮮（人）への言及としては『信濃毎日』『京都』が被害について、『中部日本』は「平和は犠牲なくして勝ち取れない」としつつも「朝鮮の犠牲と日本の特需」を比較し複雑な思いを抱くとしている。この点『神戸』は「民族資金が乏しく、経済が後進的な」朝鮮にあって経済的に工業地帯を抱える北が有利である以上、社会主義的な経済運営が採用されたはずなのに「武力解決を求めた北朝鮮の失敗」によって「ドイツの30年戦役」のような損失を招いたと解説している。

(5)長い停戦交渉（1951年7月～1953年3月）

6月23日、ソ連のマリク代表が朝鮮停戦を提案し、7月10日に休戦会談も開始された。

ただしその後の交渉は難航し、度々中断を余儀なくされた（なお戦闘そのものは小規模とはいえ交渉に関係なく休戦協定調印まで継続されている）。以下、時系列に沿って各紙論調を整

理することにした。

① 停戦提案と交渉打ち切り (1951年6～8月)

ほぼ全紙がソ連からの動きであるゆえ停戦の可能性が生まれたと提案を歓迎している。しかし共産側の真意については懐疑的見解もまた多数を占めていた。大雑把に分類すると、(a)『北海道』『信濃毎日』の他、「共産側が望むなら近い将来の停戦実現」も可能という『読売』や「停戦と力の均衡は日本に好影響を与える(7.4)」とみなす『西日本』がやや楽観的論調、(b)対日講和への妨害を指摘する『東京』『時事』『河北』『京都』『神戸』は警戒・懐疑的な論調(ただし、もっとも強硬論の『時事』も「魂胆がある」にしても「停戦は早い方がよい(6.30)」とする。なお『京都(7.3, 10)』は「二つの朝鮮」の抱える問題、『神戸(7.10)』は「朝鮮の特性が東洋のバルカンの状態を招いた」とも指摘している)、(c)共産側の動きについて「賢明な措置」であるが「平和への疑念」は残るとした『高知』をはじめ『朝日』『毎日』『中部日本』『中国』が中間的論調であった。

7月10日に始まった交渉は、当初「自由世界の不安は消えない(7.10)」とした『朝日』が共産側の譲歩で急展開していると評価(7.27)するなど一応順調に進んでいるように見え、『中部日本(8.8)』『京都(8.10)』『中国(8.13)』は停戦をにらんだ朝鮮復興に関する社説も掲載した。ところが8月23日「共産側への砲撃」を口実に交渉は打ち切りになる¹⁹。砲撃による共産側の打ち切りについて、『朝日』『信濃毎日』『高知』『毎日』は事件については「真相不明」「奇怪」とし、共産側を非難しつつも忍耐強く交渉をする必要を説き、『北海道』は砲撃について「南北双方のバルチザン」の存在をも指摘している。一方『東京』『時事』『中部日本』『京都』『中国』『西日本』は間近に迫った対日講和妨害を狙った共産側の工作・陰謀と断定しより強く非難している。もっとも『読売』は事件を「共産側の仕組んだ事件」としつつも共産側は「停戦は望んでいる」とする見方であった(『朝日』『東京』『時事』は8月25日、それ以外は8月24日社説)。

② 交渉再開と境界線問題の解決 (1951年9～11月)

サンフランシスコ講和条約調印後の9月下旬以降、交渉再開(の動き)を論ずる社説が掲載された。例によって「道理より打算」とみる『時事(9.22)』や『東京(9.19)』は共産側に辛らつであるが、『朝日(9.21, 10.6)』『毎日(9.18, 10.9)』『北海道(9.26, 10.12)』『信濃毎日(9.25)』は会談再開に期待を寄せていた。

10月25日に交渉が再開されたが、この前後に同問題で社説を掲載した新聞は全国紙3紙の他は『中部日本(10.24)』『西日本(10.23)』に過ぎず、その後も社説で取り上げることはなかった。しかるに、11月(正式には27日)、暫定的な軍事分界戦について妥結が成立すると『読売』『河北』『神戸』以外の新聞が社説で取り上げ、『朝日(11.24)』は「共産側に対する国連最大

の忍耐」という表現を用いているものの、『朝日』も含め画期的進展と評価していた。ことに『中国』は妥結直後の状況から「事実上の停戦（11.30）」への期待を寄せ、『北海道』は妥結を「安保条約を批准（11月19日）した日本」とセットで考える必要があると説き日米安保体制に批判的なスタンスを暗に示唆している（11.26）²⁰。ただし境界線妥結について言及しなかった『神戸』は「相互不信と策略（11.19）」により「熱い戦いは避けられても決定的な結論を導き出すことの難しい冷戦の形態が長く続くに違いない（11.30）」と悲観的な見通しを示していた²¹。

③交渉の停滞（1951年12月～1953年3月）

11月の『神戸』社説の指摘通り、境界線妥結以降、交渉の進展はほとんど見られなくなった。この点、年末時点で『朝日（12.28）』『毎日（12.28）』『読売（12.28）』『北海道（12.28）』『信濃毎日（12.27）』『高知（12.27）』『神戸（12.28）』『西日本（12.29）』は捕虜問題などで交渉が難航していることを指摘している。

1952年にはいると交渉停滞が常態化したこともあって社説に取り上げられること自体減少し、まとめて社説が出たのは2月、5月、6月、10～12月に過ぎない。

2月は2カ月ぶりに交渉が再開したことについて『朝日（2.8）』『読売（2.6）』『北海道（2.5）』『時事（2.11）』『信濃毎日（1.29）』『神戸（2.12）』『西日本（2.6）』が取り上げているが『北海道（3.18）』と『神戸』を除き単発に止まる。なお『神戸（3.19）』は共産側が国連軍の細菌戦を非難したこと²²、韓国はインフレ、北朝鮮は干害が発生したことも指摘している。

5月は日本の独立回復（4月28日）を受け、改めて朝鮮の現状として捕虜問題、特に国連軍の手に落ちた共産軍捕虜の扱いをめぐる対立について『朝日（5.9）』『毎日（5.9）』『北海道（5.10）』『河北（5.10）』『信濃毎日（5.6）』『中部日本（5.12）』『京都（5.9）』『高知（5.9）』が社説で取り上げ、共産側の対応を批判する一方で妥結を期待する説明を行っている。

6月は戦争勃発2年ということで『朝日』『読売』『時事』『信濃毎日』『京都』『高知』『西日本』が6月25日の社説で取り上げたが多くが現状紹介と長期化の懸念に止まり、「軍事的圧力の必要」を説く『時事』や「インドの仲介」に期待する『信濃毎日』といった従来の主張の繰り返しも目立った。二点、アメリカ軍の水豊爆撃（6月23日）へのイギリスの批判など、英米の足並みの乱れについて2周年社説で言及した『朝日』『高知』の他、『北海道（6.17）』『河北（6.20）』『中部日本（6.30）』『中国（7.3）』が取り上げているが、ソ連に批判的な『河北』がアメリカに好意的で他紙は両国の「溝」を指摘していた。

なお戦況とは関係ないが、李承晩大統領が大統領権限強化の改憲を実施するために戒厳令を発令（5月24日）した出来事を『北海道（6.3）』『神戸（6.6）』『時事（6.9）』『信濃毎日（6.9）』『京都（6.16）』『東京（6.18）』が取り上げており、一様に李承晩の強権姿勢を批判していた（特に『北海道』『信濃毎日』『京都』）。『神戸』は「自己統一できない国家の悲劇」とも評している。李承晩は改憲を強引に実施後の8月大統領に再選したが、簡単な説明であった『毎日（8.9）』

の他、『北海道』『神戸』『時事』が取り上げている(後述)。

その後『中国(7.15, 9.2)』と『高知(7.14, 9.2)』がインドやイギリスの仲介に期待する社説を掲載したが、結局10月8日休戦会談は無期限休会となる。無期限休会について『朝日(10.10)』『読売(10.10)』『東京(10.11)』『時事(10.15)』『京都(10.10)』『中国(10.10)』『西日本(10.10)』が社説で取り上げたが、『朝日』は「時間稼ぎ」、『読売』は「有利な条件獲得を目指した」など共産側の意図を推測しつつ批判している。舞台は国際連合に移り、捕虜を非武装地帯、中立国で構成の捕虜送還委員会の管理下に置くとしたインドの案が提起され、『北海道(11.13)』『信濃毎日(11.21)』『中部日本(11.21)』『高知(11.17, 21)』『西日本(11.19)』は同案成立に期待したが、11月24日アメリカからの主張と大差がないとしたソ連の反対により否決された。インド案否決に対し『読売』『神戸』以外の各紙が社説で取り上げているが、『河北(12.8)』が韓国も休戦に反対したことに触れたのを除くと事実経過中心で従来の主張の繰り返しであった。

④アイゼンハワー政権登場(1952年11月～1953年3月)

時期は前後するが、11月アメリカの新しい大統領としてアイゼンハワーが当選した。選挙中「アジア人の戦争はアジア人で」と主張し、12月初旬韓国を訪問したこともあって、一部新聞が反応している²³。韓国訪問については同時期のインド案不成立と絡めた事実確認の社説が多い(『北海道(12.7)』『時事(12.8)』『西日本(12.7)』など)が、「アジア人の戦争」については『神戸(12.6)』が国連軍の反応、韓国軍の力量から米軍撤退を困難視し、『中部日本(12.8)』『京都(12.7)』は(米軍の代替としての)保安隊派遣に反対としたのに対し、『時事(12.6)』は「アメリカが日本を見放すわけがない」と懸念無用とする。一方、『高知(12.13)』『信濃毎日(12.15)』『中国(12.17)』はアイゼンハワーとマッカーサーとの関係を指摘して軍事的積極策に対しやや警戒していた。1953年大統領就任後の一般教書(2月2日)でアイゼンハワーは「積極的外交政策」を打ち出したが、これに対し『時事(2.4)』は支持、『北海道(2.4)』は懸念の立場を明らかにしている。他(『毎日』『中部日本』『中国』など)は解説調であるが『朝日(2.3)』は朝鮮問題への積極策は「韓国兵増強、援助」に止まるが問題は共産側の反応として「米国の真意とするところが両陣営に歪められずに浸透する」ことを求めている。一方『京都(2.16)』は「強硬策」のしわ寄せが極東に波及する可能性を、『読売(1.29)』も一部に「強硬策」への懸念の声があることを指摘している。

なお同時期、前年ソ連の反対で挫折したインド案が再び国連で議論されているがこれに反応した新聞は『読売』『時事』『北海道』の3紙に止まった(いずれも2月24日社説)。3月5日にソ連のスターリンが死去すると緊張緩和の観測が流れる。『毎日(3.10)』は朝鮮情勢について当面変化はないと推測し、『神戸(3.19)』『中国(3.20)』はソ連側が休戦を選択する可能性を指摘している。

(6)休戦成立（1953年3月～7月）

3月30日、周恩来中国首相が捕虜問題に対する（アメリカに譲歩した）提案を発表した²⁴。これ以降、停戦の機運が急速に高まるようになる。4月11日にまず傷病捕虜の交換協定が結ばれ、26日には休戦会談が再開。6月8日に捕虜交換に関する協定が調印された。その後18日に李承晩韓国大統領が反共捕虜を独断で釈放したため緊張が走るが7月12日に韓米間で合意がなされ、27日休戦協定が調印されるに至る。

このような急展開に対する各紙の見解であるが、周恩来声明に対しては、かつてのマリク提案と同様、歓迎するが同時に懐疑的であった。大雑把に分類すると、(a)『北海道』『信濃毎日』『毎日』『中部日本』『西日本』『中国』『高知』は一応評価ないし事実説明、(b)『朝日』『読売』『東京』『京都』は警戒・不信、(c)『時事』『河北』は突き放した見方をしていた。もっとも(b)に分類される新聞も徐々に(a)に変化したことも事実であり、従来通り「国連側提案を共産側が飲むかどうか」がポイントとみる『朝日』の場合、傷病捕虜交換妥結の際も「これを機に問題解決の道が開かれたのは早計(4.12)」との認識であったが4月25日社説以降「期待」へと転換した。『読売(4.1)』『東京(4.3)』『京都(4.1,12)』は周声明以降の動きについて共産側の平和攻勢として警戒しているが、『読売』の場合、交渉が実際に再開されると楽観的観測にシフト(4.7)し、『東京』『京都』は警戒を解くことこそなかったが6月の妥結成立は評価した。この点(c)の『河北』の場合、休戦提案はアメリカへのソ連の揺さぶりに過ぎず(4.10)、休戦は平和でないことを日本は直視すべきとしている(6.9)、『時事』は例によって「ソ連＝侵略の黒幕」という立場からソ連脅威論を唱え続け、「日本の進歩的知識人(4.30)」やイギリス(6.6)もソ連に同調、宥和的と非難するが、捕虜問題妥結については「平和への途を開く妥協」と容認していた(6.10)。なお(a)の『中部日本(4.12)』『北海道(5.15)』『毎日(6.4)』も「英米のミゾ」を指摘しているが、和平をまとめる観点からイギリスに寄った立場をとっている。

6月8日の捕虜問題妥結によって、ほぼ全ての新聞が「休戦」との認識を示していたが、その直後李承晩大統領が反共捕虜を独断で釈放する事件を起こした。元より韓国が当面の統一断念を意味する休戦に不満をもっていたことは妥結前後の各紙社説でも指摘（『信濃毎日(5.31)』『西日本(5.31)』『中国(6.5)』『朝日(6.9)』『読売(6.9)』『河北(6.9)』『高知(6.14)』）していたが、休戦の動きを破壊しかねない行為に走ったことに対し『河北』を除く全紙が社説で取り上げ批判している²⁵。もっとも、『東京(6.24)』が「忍びがたきを忍んで他日を期する他なし」と評するように、多くの新聞（『朝日(6.19)』『北海道(6.20)』『中部日本(6.21)』『信濃毎日(6.19)』『中国(6.19)』『西日本(6.21)』）は韓国のおかれた境遇に同情的であった。これに対し『毎日(6.19)』『読売(6.20)』『時事(6.22)』『高知(6.22)』はかなり強い調子で非難している。特に『時事』は、李承晩を「手段を選ばぬ独裁者」とみなし、これ以降、共産主義と同じくらの警戒・敵意を見せるようになった。

結局、アメリカから安全保障措置と戦後復興援助を得た韓国は休戦への協力を約束（7月12

日)し²⁶、それから約2週間後の27日ついに休戦協定が調印された。調印当日の27日から28日にかけて全紙が社説で取り上げている。その内容は停戦を歓迎する一方で今後の困難を指摘するもの(特に『東京』『毎日])がほとんどであって、共産側の責任を指摘する社説も多い。『朝日』は「クレムリンがアジア人の代理人をして戦わしめた」といい、『高知』は「豊臣秀吉の朝鮮征伐」の現代版(スターリン=豊臣秀吉²⁷)だが、秀吉の場合とは違い問題は残るとの見方を示した。この点、4月段階から突き放した見方であった『河北』は朝鮮半島がソ連にとって価値がなくなったため休戦が実現したといい、『時事』も同様に「武力なきところに赤い政権の成長なし」だが成功の見込みがなくなったため「朝鮮戦争の冷戦化」を選択したとしている。一方『読売』は主な意義として「侵入した共産軍を撃退するという目的を達成した」国連をあげており、『西日本』は休戦成立後も韓国におけるアメリカの活動が重要と指摘している。

戦争の無意味さ、悲惨さを指摘する社説も多い。『朝日』『北海道』『中国』の他、『中日』は思想的に戦争を「スペイン動乱」とたとえているが、その被害はスペイン動乱をはるかに上回るとし、『信濃毎日』は「勝敗を決しようとするれば世界戦争」に発展するので「武力」は無意味であり、「平和的解決が悲惨な犠牲へのせめてもの償い」としている。

なお日本については『北海道』が「国連軍のために航空基地を提供」し「砲弾もつくらされ」たが、休戦の成立によって「後ろめたい役割から解放された」と指摘しているが、『京都』は休戦=「冷戦化」という『時事』と似た認識を示しつつ「軍備問題を言葉のアヤで論議する」日本の現状を嘆くのであった²⁸。

なお休戦は予測できたこともあって7月末頃まで関連社説を複数掲載した新聞が多いが、主として国際政治=米ソ対立の展望、日本経済の今後と打開策の一つとしての中国貿易に関するものであったことをつけ加えておく。

ここで朝鮮戦争に対する各紙社説の特徴を簡単にまとめておこう。社説は戦況を反映し開戦からの1年間に数多く取り上げられ停戦交渉が始まると交渉に応じた掲載が中心となる。1953年3月末以降、休戦機運が高まると社説も増加する。

論調は国連を通じたアメリカの介入開始以降「国際共産主義の侵略に対する「自由世界」の防衛」という大枠で論ずる社説が大多数であった。この傾向は休戦成立に至るまで続く。一方、戦争当事国である南北朝鮮の動向を論ずる新聞は被害についての言及は幾つかあるもののほとんどなかった。北朝鮮は一貫してソ連や中国の傘下の扱いであり、韓国は李承晩大統領の強権や休戦直前の反対が散発的に取りあげられた程度であった。では、「自由世界」の盟主であるアメリカの意向から、講和調印を受け開始された韓国との国交交渉に対する各紙社説はどうであったか(なお北朝鮮との関係について論じた社説はない²⁹)。

3. 日韓関係（交渉）に関する社説

(1)1951～1952年

日韓交渉は講和条約調印直後の1951年10月予備会談から開始されたが、1951年の時点で社説に取り上げたのは国籍、漁業、在外資産といった論点を整理した『朝日（12.29）』と『時事（10.22）』の2紙のみであった。『時事』は日韓の懸案について国籍問題は「悉く韓国籍に入れ希望者は帰化」とするが漁業・経済問題では妥協に反対し「賠償」は固より相手にならない」と主張している。というのも「朝鮮の独立を40年間奪った罪」は認めるものの、「あれだけの繁栄が朝鮮の歴史にあったのか」と日本の朝鮮統治は高く評価していたからであった。

1952年2月15日第1次会談が正式に開始されるが、その前後にかけ『毎日（2.7）』『西日本（2.8）』『東京（2.13）』『北海道（2.17）』が社説で取り上げている。ただし、先の『朝日』と同様の論点整理が中心であって、『西日本』は出入国管理、『北海道』は請求権の難航を予測するが積極的な主張は見られない。『東京』は在留朝鮮人の永久居住権付与、請求権の相互放棄による解決を打ち出し注目されるが、漁業権については韓国側の再考を求めている。実は会談直前の1月19日に韓国がいわゆる「李承晩ライン」宣言を行っており、先にあげた新聞の他、『時事（1.29, 2.1）』『中部日本（1.26）』もまた「宣言」、韓国側の態度を批判する社説を掲載した。なお『中部日本』は「平和条約でわが国の領土確認された竹島」といい、『時事（2.16）』は「日本がアジアにおいて平和的に当然占むべき地位を認めない」国としてフィリピンと共に韓国を名指して批判している。結局、第1次会談は請求権問題のため4月に決裂するが、話し合いの継続を訴えた『毎日（4.26）』のみ社説で取り上げている。

その後、『時事』が在韓日本人財産問題で韓国に遠慮するかのようアメリカの対応への不満（5.19, 22）、『京都（7.31）』『毎日（8.24）』『東京（11.5）』は日韓交渉再開を要望する社説を掲載した。また、8月に李承晩が韓国大統領に再選された際、『北海道（8.8）』『神戸（8.10）』『時事（8.13）』が日韓関係にも言及している。『時事』が政権強化で交渉が進む可能性にも言及しているが『神戸』と『北海道』、特に『北海道』は「民主主義とは逆コースを歩み権力政治」を行う李大統領は「韓国再建の手段として排日を採用」しているので関係改善は困難との見通しを立てていた。『時事』もまた年末（12.31）には李承晩の「反日政策と韓国伝統の事大主義的外交政策」が交渉難航の原因と批判する社説を出した。

(2)1953年

1953年1月、クラーク国連軍司令官とマーフィー駐日大使の招待により李承晩大統領が来日すると数多くの新聞が日韓問題を社説で扱うようになる。1月5日から10日にかけて取り上げた新聞は『朝日』『読売』『毎日』『東京』『中部日本』『京都』『中国』『高知』『西日本』であり一様に関係改善を希望した。特に『東京』はその後の社説で「共同の敵」である共産勢力を

前に争うのは不利(1.25)」との立場から、財産権の相殺、漁業問題でも「韓国の特殊性を尊重する」といった「互譲精神」による解決を訴えている(2.23)。また李承晩来日時の社説においては、『朝日』が「日本の朝鮮統治に対する民族的反感」と指摘したように「日本が過去について負うべき部分」についての言及が一部であるがみられた。例えば『京都』は「誤った占領政策、戦争中の圧政」を指摘し、『信濃毎日』は「日本の植民地的地位におかれた朝鮮の人々の民族的感情」の理解を訴えている。ただ『中部日本』の場合、「明治以来の民族的圧迫感」は認めるが、日本は「過去を清算し民主的平和的国家として新生」し「在日朝鮮人に(対して)何ら差別観なし」とも主張していた。

ところが2月に大邦丸が拿捕されその際船員一人が射殺される事件をめぐる日韓当局の対立が明らかになると、「李ラインを一概に不当とする議論」には疑問の『東京』、日韓双方に問題があるとする『神戸』、それに社説で取り上げなかった『北海道』『信濃毎日』を除く全紙が一斉に韓国を非難した。そのため4月に(第2次)日韓会談が開始されたが、社説で取り上げたのは『東京(4.15)』『中部日本(4.15)』『京都(4.11)』『高知(4.16)』『西日本(4.15)』5紙に止まり、『東京』が「李ラインの減少による解決」を訴えたものの、『高知』は「反日感情清算」、『中部日本』は「国際法無視の態度、感情的発言」を改めることを求めている。6月に第2次会談は成果なく終了するが取り上げた新聞は皆無で、7月は『時事(7.14, 15)』が竹島(韓国名独島)に近づいた日本漁民に韓国側が発砲した事件について、韓国の「計画的な領土侵犯行為」を非難し「危険な隣人」と呼ぶまでに至った。

こうした中、9月に韓国政府が「李ライン強化」を打ち出したことから第3次会談が開始されるものの、「久保田発言」により交渉決裂(10月21日)となった。以下、時系列に沿って整理する。

「李ライン強化」については、その数日前(9.5)に漁業問題解決を訴えた『京都』を除く全紙が取り上げ、(韓国側に一定の理解を示す『東京(9.8)』『信濃毎日(9.9)』を含め)一斉に反発した。その中には韓国の「対日態度は無軌道」とする『北海道(9.9)』を含む。もっとも、海軍防衛力強化を主張の『時事』を含め一応外交的解決を求めたことも事実であった。なお『中部日本』は「日本が朝鮮を領有したことは韓国にとってマイナスばかり」だったのか疑問で「日本は生まれ変わり韓国が恨みを抱く理由はない」といい、『時事(9.25)』は「一連の韓国の行いは終戦直後わが内地における不良朝鮮人の暴状を想起」させると指摘している。

10月6日第3次会談が始まったが、社説で取り上げたのは『読売(10.4)』『北海道(10.6)』『時事(10.6)』『中部日本(10.6)』『高知(10.15)』に止まる。日本にとって重要案件である漁業問題をメインとした論点整理が主な内容であったが、『西日本(10.11)』は「日本が40年間に平和的・合法的に韓国で取得した財産が盗品に見えるらしい」、『時事』は「事実を事実して認めず、世界共通の原則に対して例外的な特権を主張」と韓国を強く批判している。ただ『北海道』は、韓国に対して「日本は非武装憲法の下生まれ変わったことも理解してほしい」とし

つつ「我が国の植民政策に対する怨恨と不信が存在」することを認めていた。

ところが、日本側首席代表の久保田貫一郎の日本の植民地統治に関する一連の発言をきっかけに議論は紛糾し会談は決裂してしまった。異常な状態での決裂ゆえ、今回対象とした全ての新聞が社説で取り上げた。

まず交渉決裂という事態について、10月22日の『読売』『時事』『高知』が韓国の態度への反発を全面に出した以外は、日韓両国にとって残念とする見解であった。ただ（後述のように日本に非があるとする『北海道』を含め）全新聞が韓国に非があるという認識であった。最大公約数的な整理を行うと、「緊急案件であるはずの漁業問題を議論すべきところ、韓国側は本題と関係のない問題にこだわり感情的態度をもって会談を決裂させた」という見方である。

決裂原因となった「久保田発言」について、各紙「1. 日本の朝鮮統治への評価、2. 韓国の国際的地位（連合国か否か、独立時期）」の二点を論点としているが、社説で正面から言及した新聞は少ない。『朝日』は久保田発言を「ささたる言辞」とし、『中部日本』は「決裂理由が久保田発言にあったのは意外」との認識であった。こうしたなか『時事』は「発言は奇矯なものとは思えず」「日本の朝鮮統治は日本自身のためでもあったが、同時に朝鮮の経済的培養に寄与した」として「韓国の不条理な威嚇には屈しない」とし、『読売』も「日本の朝鮮統治は功罪両面があり朝鮮は連合国でない」とする日本の主張が正しい。従って日本に賠償を請求し在韓日本人の請求権を否認する韓国の態度は「法的根拠のない感情論」に過ぎないと批判する。『東京』もまた撤回の必要はないとした。「発言」に直接触れてはいないが『高知』は「李ラインで撤廃せず、請求権で譲歩せよとは驚くべき互譲精神」といい、『河北』になると「小児病的な排外的民族主義」で解決する誠意もないと強く非難するのであった。もっとも、日本側に問題があったとする新聞もなかったわけではない。『信濃毎日』は「日本の支配下にあった朝鮮人の感情は理解しなければならない」として発言は「外交官として失策」といい、『毎日』もこれと似た認識であった（ただし両紙とも韓国が交渉を決裂させたことも「感情的」と考えている）。さらに『北海道』は「韓国は戦勝国ではない」が「日本が戦前朝鮮に投入した膨大な資本は朝鮮民衆のためでなく日本の帝国主義的野望の果実であったのは言うまでもない」と指摘し、久保田発言は「極めて慎重を欠いたもの」で日本に非があったというスタンスを明確にしている。その後『北海道（10.27）』はフリゲート艦派遣や在日朝鮮人の生活保護打ち切りといった強硬論を「新征韓論」と呼び批判しているが、一方で「軍備を放棄したことで独立の国権を危うくしたのは明らか」とする『時事』はもちろんのこと、『高知』も日本国憲法のいう「諸国民の公正と信義」に疑問を呈し「占領下に作った憲法について反省の機会を与えた」として改憲を主張するようになった。『神戸（10.26）』は「韓国の不可解な言動は日本の再軍備を促進するだけではないか」と論評しているが、事実、この時期多くの新聞が再軍備目的の改憲を容認するようになる。決裂から約半年後の1954年憲法記念日の社説で『毎日』『中部日本』が改憲に転換し、明確な改憲反対は『朝日』『北海道』に止まった³⁰。一方、日韓会談（交渉）

は結局1958年4月まで中断することになる。

4. まとめ

元々、本研究を始めたときの主目的は朝鮮戦争の日本への影響を調べつつ戦後日本の東アジア(今回は韓国・朝鮮)認識を探ることにあった。戦争と日韓交渉への論調を合わせて紹介したのもそのためである。しかし、社説というものが基本的に自国(日本)との関係なり影響を論ずるところと理解したとしても、この時期の日本の主要新聞は韓国・朝鮮を積極的に論じようとはせず、関心がなかったといわざるを得ない。

結局、日本の新聞は朝鮮戦争を「米ソ両陣営の代理戦争」ととらえており、「国際共産主義の侵略に対する民主陣営・自由世界の戦い」という枠組みで論ずる社説が圧倒的多数だった。もちろん、(a)軍事力を重視し共産陣営との対決を主張する新聞と(b)話し合いを重視し共産陣営との共存の可能性を求める新聞との間で見解の相違があったことも無視できぬ事実である。今回対象の新聞について開戦時点で分類すると、(a)は『読売』『東京』『時事』『河北』、(b)は『朝日』『北海道』『信濃毎日』と整理できよう(他は中間的な論調)。この対立は現実政治における単独講和と全面講和、安全保障と(戦争勃発後に表面化する)再軍備をめぐる対立とかなりの程度対応していた。そしてほとんどの新聞は戦争を自国の安全保障問題にリンクさせて理解し、戦況の変化に応じてその論調も各社各様に変化する所以であった。

従って、開戦から1年間続いた激しい戦闘は、多くの新聞(中間派であった『高知』『京都』『中部日本』など)を(a)のラインに接近させ、ほぼ全ての新聞が西側陣営との単独講和、アメリカとの安全保障条約締結容認へと向かう効果をもたらした。イデオロギー間の戦争であれば朝鮮半島に隣接する日本も当然共産勢力の攻撃対象になる可能性がある。戦争を放棄し非武装国家となった日本(人)の多くにとって、アメリカの迅速なる対応が頼もしい限りであったことは想像に難くない。この点『時事』『読売』『東京』らによる再軍備主張は(主張に対する評価はともかく)積極的な態度表明なり世論喚起としてはそれなりの役割を果たしたといえよう。一方、開戦時点において最も「リベラル」な論調と目された全国紙＝『朝日』、地方紙＝『北海道』両紙は特に開戦当初は主張にやや精彩を欠き、『朝日』は仁川上陸以降『読売』『東京』に接近した論調になるなど見解に相違がみられるようになった。両紙の相違は全国紙(東京発行)が中央政治(さらには占領当局)の影響をより受けやすく、一方地方紙はその地域の政治との関係が深いことの一つの表れと推測できる(『北海道』並びに『信濃毎日』のある長野県はこの当時知事が社会党出身であった)³¹。

戦況がこう着し停戦交渉が始まってからは交渉を重視し停戦妥結を優先する主張の方が主流となる。この点、(b)の新聞はもちろん、『毎日』『中部日本』『中国』『高知』『西日本』などといった新聞は国際連合内、特にイギリスやインドの仲介の動きに注目するなどアメリカ(の積極論)

とは距離を置く姿勢を示すようになった。全面戦争となれば世界大戦になる危険性がある。イデオロギー間の戦争であっても、共産陣営に国家理性があれば休戦は可能と考えるのもまた自然であった。とはいえ、1953年の休戦はあくまでも休戦であって38度線を境とした共産陣営との対立は残ったままとなった。このため共産陣営との共存を志向したとしても、アメリカとの安全保障条約や限定的とはいえ開始された再軍備が（(a)の新聞が主張する規模ではなかったかもしれないが）止まることはなく、その動きを全面否定する新聞も（相当程度批判的な『北海道』を含め）存在しなかったのだ。

一方、開戦間もなくして「南北朝鮮の内戦」という認識はほとんど陰に隠れてしまった。もちろん、報道の情報源を西側に依拠せざるを得ず、実際の戦争の主導権もアメリカ主体の国連軍と中国並びにソ連にあったことは疑いない。内戦という認識が薄いがゆえに現状固定的な休戦も当面は望ましいと考えることができたともいえる。ただ、南北朝鮮は戦争当事国である事実には何の変わりもなく、また朝鮮半島は数年前まで日本が植民地としていたところである。その割には南北朝鮮の動向、意図を汲み取ろうとする社説はごく稀で断片的な報道・論評に止まった。

そのため戦争・対日講和に並行して行われた日韓交渉については（自国の国交交渉であるにもかかわらず）関心の低さが目に付くが、それ以上に韓国をマイナスイメージで論ずる社説が多いことが特徴であった。今回対象の新聞で交渉妥結に熱心だったのは「反共国家」同士の連帯を重視した『東京』1紙に止まり、『東京』と同様に反共的論調の強い『時事』『読売』は第3次会談決裂時に際してはむしろ最も激しく韓国を非難している。決裂原因になった「久保田発言」は現在の言葉でいえば「歴史認識」に関わる問題であろうが、この当時の大半の新聞は日本の植民地支配について無関心であるか、相手のメンツを傷つけた以上の非は認めないとする立場であった。この点『北海道』は歴史問題に関して相対的に韓国側に近い立場であったが、「最左派」の新聞らしく反共主義には距離を置いていたこともあって韓国政府に対しては他紙と同様非常に批判的スタンスをとっていた。となると（新聞の論調は当時の一般認識の反映と考えるなら）当時の日韓両国に接点はほとんど存在せず、関係正常化など到底不可能だったといわざるを得ない。日本の新聞は韓国＝李承晩政権の「反日」並びに独裁に極めて批判的で、「李ライン」の問題になると（戦争を起こした共産陣営とは別に）自国の安全保障上の脅威になる可能性さえ感じていた。確かに当時の韓国が戦後民主化したと自己認識する日本からみて極めて異様に映ったことは間違いない。しかし日韓関係、特に「過去」に関わる問題に言及した大半の社説をみる限り、日本側に自省の念が乏しかったこともまた事実であった³²。

1950年代前半の日本にとって南北朝鮮とは、蔑視と戦争被害に対する多少の同情とを抱きつつ、できれば関わりをもちたくない存在であったといえるのではないだろうか。

注

- 1 例えば、小和田次郎・大沢真一郎『総括 安保報道』(現代ジャーナリズム出版会、1970年)の補論の他、有山輝雄『戦後史の中の憲法とジャーナリズム』(柏書房、1997年)、奥武則「1949年の「夢」1950年の「現実」」(『社会史林』第53巻第2号、2006年)など。
- 2 李虎栄「日本における朝鮮戦争報道」(『体験者に聞くテーマ別戦後新聞史』第2号(朝鮮戦争報道)、日本新聞協会研究所、1998年)。
- 3 なお一定数の地方紙は、共同通信社が毎日配信する「論説資料」をそのまま(あるいは部分的に改変して)使用している。部数の少ない新聞ほどこの傾向が強くみられるが、国際問題を論ずる能力がないことが大きいからであろう。もっとも、共同配信を「論説」として掲載するか「社説」とするかは新聞によってまちまちであった。今回検討対象にした地方紙は基本的に自前で「社説」を書くことができた新聞であり、曲がりなりに問題に対する社としての見解・主張が提示できたところといえる。もちろん、これらの新聞を含め多くの地方紙は外部識者寄稿(多くが共同の配信)を掲載していたが、その目的は自社主張の補強のため、或いはバランスをとるため、さらには単なる情報提供のためなど様々であったように推測できる。共同通信の見解並びに配信に依存して独自の主張をあまり出さなかった地方紙の持つ問題については今後の課題としたい。
- 4 牛島俊作『日本言論史』(河出新書、1955年)。
- 5 時期区分は以下の通り。
 - 第1期(1950年6月26日～12月20日=戦争報道の事前検閲開始)
 - 第2期(1950年12月21日～1951年7月11日=日本人記者団の朝鮮派遣)
 - 第3期(1951年7月12日～1952年4月27日=占領終了)
 - 第4期(1952年4月28日～1953年7月28日)
- 6 例外として後述する『神戸』の他、『読売(7.26)』が開戦1カ月後の戦況を大きく取り上げているが、この時点で焦点は国連軍が38度線を越えるか否かであるとする。
- 7 なお周知の通り、戦争勃発当時、ソ連は中華人民共和国の中国代表権問題を理由に安全保障理事会をボイコット中でアメリカ主導の「国連軍」派遣に至る国連の迅速な決定はソ連欠席によるところが大きかった。
- 8 『河北』はインド・イギリスの仲介を説明・紹介はしている(7.20)。
- 9 なお「軍事基地(設置)」については賛成28.5%、反対37.8%であったが『読売』は「戦争に巻き込まれる」というのは「非現実的な甘い考え」と批判している。
- 10 この点、有山氏によると、7月4日社説への「注意」以降、占領軍による『朝日新聞』への指導・強圧があったことが明らかになっている。有山輝雄、前掲書、226-230頁。
- 11 なお朝鮮半島に日本の義勇軍を派遣する構想について『朝日(7.23)』『北海道(7.27)』『河北(8.4)』『信濃毎日(8.10)』も社説で取り上げているがいずれも反対であった。

- 12 この点、『北海道』は中ソの仲介による「金日成氏の決断」を期待するが他紙は「降伏」を要求している。なお『時事（10.7）』『高知（10.7）』は西側情報から北朝鮮の残虐行為を非難する社説を掲載している。
- 13 なお割愛したが、ウェーキ島でのトルーマン・マッカーサー会談（10月13日）、「国連デー」（10月24日）にも多くの新聞が社説で取り上げアメリカ、国連を称賛している。
- 14 ノーランド上院議員の主張を引用・紹介する形をとっている。
- 15 この点、翌年のマッカーサー解任時の社説と同様、各紙社説はアメリカや占領軍を直接批判することは避けていたように推測できる。
- 16 『神戸』の見立ては中国介入以降「共産陣営は最大の目標である日本を最終的にアメリカの勢力圏から離脱させるため朝鮮南部攻撃を行った」となるが、開戦当初の北朝鮮の意図も「共産陣営からの指示」という理解に到達したようである。そのため、中国介入以降は北朝鮮を主語にした社説が激減する。
- 17 『西日本』の識者寄稿（「朝鮮動乱1年を迎う」）は以下の通り。6月23日嶺山正道、24日ハワード・ハンドルマン、26日入江啓四郎。
- 18 なお今回の調査では講和問題への各紙社説は行っていないが、日本新聞協会の調査によれば1951年1月調査段階で単独講和論の社説61、全面講和論の社説14、方式不明11であった。もっとも、朝鮮戦争開戦直前の1950年6月時点の調査でも単独講和33、全面講和15、その他18であることにも注意する必要がある（小和田次郎・大沢真一郎、前掲書、763-765頁）。全国3紙の動向については有山輝雄、前掲書が詳しく、当初は全面講和論であった『朝日』もなし崩し的に単独講和論に転向している。
- 19 ただし実際は米中双方が自分の立場に固執し対立状態にあったとされる（和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年、315-319頁）。
- 20 『北海道』は日米安保のみならず講和条約にも批判的であったことに注意する必要がある。
- 21 なお『神戸』は10月18日に（1950年頃北朝鮮で亡くなった）金奎植を「第3勢力の有力政治家」として評価した「金奎植の死」という題の社説も発表している。
- 22 細菌戦については7月に『時事』が取り上げ「事実無根」で共産側の宣伝と批判している（7.18）。
- 23 なお『時事（12.8）』は、アイゼンハワーが韓国訪問の際、日本に寄らなかつたことに対し「日本側の認識を知ってもらいたかつた」と（珍しく）アメリカに対して不満を述べている。
- 24 なお周提案への態度とは別に、『神戸（3.19）』『東京（3.31）』は捕虜問題への対応をめぐって中国とインド案を否決させたソ連との間にズレが存在していると推測している。
- 25 『京都』は状況説明中心であるが4回社説で取り上げている（6.19, 20, 7.5, 13）。
- 26 韓米両国の合意について『信濃毎日（7.13）』『高知（7.13）』『西日本（7.13）』『京都（7.13）』『神戸（7.14）』『毎日（7.24）』が説明している他、合意後も休戦に反対する姿勢に『時事（7.21）』は改めて警戒し、『京都（7.26）』は実際に休戦を壊さない限り「やむを得ない」としている。

- さらに『東京(7.20, 27)』は、韓国の動きを共産主義以上に問題視するが同時に同情的でもあった。
- 27 『高知』は4月9日の社説でもスターリンと豊臣秀吉を重ね合わせている。
- 28 ちなみに『京都』社説が出た2日後の7月30日、衆議院予算委員会で吉田茂首相と芦田均議員(元首相)の間で防衛論争がおこなわれている。
- 29 もっとも、多くが北朝鮮を支持していた在日朝鮮人に関する問題については1950年12月、1952年5～7月、多くの新聞が社説で取り上げている(1950年:『朝日』『読売』『毎日』『北海道』『時事』『京都』『神戸』『中国』『高知』, 1952年:『朝日』『読売』『河北』『東京』『時事』『京都』『神戸』)。要は関西中心に各地で発生した朝鮮人「騒擾」にコメントしたものであって、「対策」として『朝日』『北海道』『東京』は朝鮮人の生活保護にも言及しているが『東京』は同時に徹底した取締も要求している。それ以外の社説も取り締まりに重点を置いている。さらに『読売』は朝鮮人学校への攻撃、『時事新報』は「朝鮮人居住区」の解体を主張している。要するに「不良」に限定とはいえ朝鮮人＝「迷惑な存在」とする理解が大多数であった。
- 30 今回対象の新聞の1954年憲法記念日社説をみると、改憲主張は『毎日』『読売』『京都』『高知』, 容認は『中部日本』, 記念日に社説で取り上げていないが『河北』『東京』『時事』は明らかに改憲派であった。一方、改憲反対は『朝日』『北海道』で『信濃毎日』『西日本』が改憲慎重。『神戸』と『中国』は慎重派と思われるが態度不明であった。梶居佳広「1950年代改憲論と新聞論説(1952-1957年)」(1)、『立命館法学』第343号, 2012年)。
- 31 長野県については新津新生『朝鮮戦争と長野県民』(信州現代史研究所, 2003年)が長野県(民)と朝鮮戦争の関係について、県紙である『信濃毎日』も利用しつつ分析紹介している(『信濃毎日』の論調についてはほとんど触れていないが)。もっとも、地方紙と当該地域の政治状況の関係は様々であって、例えば福岡県も社会党出身知事ではあるが『西日本』はせいぜい中間的な論調であった。なお、周知のように、開戦と前後して占領当局による共産党関係者追放＝「レッドパージ」が実施され、メディア関係者も多くパージ対象になった。ただし、パージによって各紙論調が大きく変化したかといえば、註18の講和に対する各紙論調をみても微妙といわざるを得ない。占領軍＝アメリカ批判がしにくい状況であったことは間違いが。これらの問題についても今後の課題としたい。
- 32 今回紙幅の関係で割愛した在日朝鮮人をめぐる問題への各紙社説にも同様の問題が指摘できよう(註29参照)。

Japanese Press Editorial on the Korean War and Japan-Korea relations (1950-1953)

KAJII Yoshihiro*

Abstract

In Japan, the newspaper editorials have a constant influence on public opinion. This article analyses Japanese Press editorial on the Korean War and Japan-Korea relations to research Korean recognition of Postwar Japan.

The Japanese newspaper recognized the Korean War as an international dispute under the Cold War and called it “defense of the free world from the aggression of international communism”. As a result, most editorials supported “separate peace” and U.S.-Japan Security Treaty.

On the other hand, the Japanese press did not have interests in Korea, which was the Battlefield. In 1953, normalization talks between Japan and the Republic of Korea (south Korea) broke down. Most editorials criticized the Korean government for being agitated for by post-war Japan, creating an “anti-Japan policy” and forced dictatorship upon the Korean people. It was a fact that Japan did not state its reflection on past conduct.

Keywords

Japanese Press, Editorial, national paper, local paper, Korean War, Japan-Korea relations, Korean recognition

* Correspondence to : KAJII Yoshihiro
Visiting Researcher The Institute of Social Systems Ritsumeikan University
1-1-1 Noji Higashi, Kusatsu, Shiga, 525-8577 Japan
E-mail : ykt21855@pl.ritsumeikan.ac.jp

